

令和 2 年 7 月 8 日現在

機関番号：24201

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2016～2019

課題番号：16K01703

研究課題名（和文）地方都市へのオリンピックレガシー：2012年ロンドンと2020年東京大会

研究課題名（英文）Olympic Legacy on non-host cities in the country - comparative study between 2012 London and 2020 Tokyo Olympics

研究代表者

白井 宏昌（Shirai, Hiromasa）

滋賀県立大学・環境科学部・教授

研究者番号：40772033

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,300,000円

研究成果の概要（和文）：オリンピック開催が大会終了後に、開催都市だけでなく、地方都市の建築や都市空間にも有益なレガシーを残すための手法を、2012年ロンドン大会と2020年の東京大会の比較から考察した。マクロ的な視点では、オリンピック開催が直接影響を及ぼすものと観光振興など間接的に影響を及ぼすものを制度等の観点から分析し、ミクロ的な視点では、英国マンチェスター市と日本の広島市を事例として、両都市の長期的な都市再編にオリンピックが時間・空間的にどのように位置づけられているかを考察した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

オリンピック憲章では、オリンピック開催が大会後に残す「オリンピック・レガシー」は、開催都市だけでなく開催国全体にも及ぶべきものと定義されているが、オリンピック開催が都市に与える影響を研究したものは、開催都市内での事例研究が多かったものの、本研究は開催都市以外の都市に与える影響を考慮したものはほとんどなく、その点において学術的な意義を有している。また本研究の成果は2021年に予定されている東京大会でも、日本の地方都市がその影響を長期的に活かしていく方法を考察する際にも貢献できる得るという点で、社会的意義を有していると考えている。

研究成果の概要（英文）： This research examines how the Olympic Games can leave a useful urban legacy not only to the host cities but also local cities in the host country, by comparing the London 2012 Games and the 2020 Tokyo Games. The research consists of two parts.

Firstly, from a macro perspective, the research analyses how the Olympic Games can directly and indirectly influence to urban legacies in local cities, from an institutional perspective. Secondly, from a micro perspective, the research examines how the Olympic Games can be embedded to long-term urban changes in the local city in terms of time and space, by comparing Manchester City in the United Kingdom and Hiroshima city in Japan.

研究分野：スポーツ社会学

キーワード：オリンピックレガシー 地方都市

## 1. 研究開始当初の背景

### (1) 開催都市以外へのオリンピック・レガシーの波及

国際オリンピック委員会(IOC)が掲げるオリンピック憲章でのオリンピック・レガシーの定義は、開催都市だけでなく、開催国にも及ぶべきものとして定義されている(IOC 2013)。しかしながらオリンピック開催の影響が、開催都市以外の地域にどれくらいの影響があるかを考察したものは、開催都市内における事例研究に比べて圧倒的に少ない。特にオリンピックが開催都市にどのような物理的な都市空間再編をもたらしてきたかを考察する「アーバン・レガシー」に関しては、これまで多くの研究がなされてきた(Essex and Chalkley 1998、Gold and Gold 2007、Cashman 2012等)のに対し、開催都市以外の地域については、ほとんど科学的な分析が行われてきていない。

2012年ロンドン大会においても、多くの学術研究が開催都市ロンドン、特に競技施設が集約するオリンピック・パーク周辺地区での事例研究についてのものであり(Poynter&MacRury 2009等)、その他のイギリス国内の都市についてのものは少ない。オリンピックというメガイベントの多くが、一国の首都、あるいは経済的な集約都市において開催されている状況を考慮すると、オリンピック開催は国内の社会・経済格差を助長するものとして捉えられてもおかしくない(白井 2014)。

### (2) 2020年東京オリンピックにおける「地方都市」でのアーバン・レガシー

2020年のオリンピック大会においても、招致委員会は開催都市の東京のみならず、広く日本にその恩恵が行き渡ること为目标と掲げていたが、招致成功から2年間ほど経った現在、その初期理念がどれだけ遂行できているかは大きな疑問が残るところである(有元 2015)。このような状況を踏まえて、2020年オリンピック・パラリンピック大会が日本の地方都市に及ぼし得る影響を考察することで、東京でのオリンピック開催が、国内で課題となっている「地方創生」に対してどのような貢献をできるのか、またそのための課題を浮き彫りにすることが求められている。

## 2. 研究の目的

上述したように、これまでその多くが首都あるいは経済的な集約都市で開催されてきたオリンピックが、国内の社会・経済格差を助長するものではなく、地方都市に対してどのように有益なレガシーを残し得るための、どのような課題があるかを考察することが求められている。そこで本研究では、これまで開催都市において多く研究されてきたオリンピック開催による「アーバン・レガシー」の考察を拡張して、開催国のより広域なエリアでの地方都市におけるオリンピック・レガシーを考察することを目的とした。

今日、「オリンピック・レガシー」に対しては、Preuss (2007)が提唱するように、複数の視点から分析することが重要視されており、本研究でも、オリンピック後の都市に関する「アーバン・レガシー」に関しては、直接的なレガシー(参加選手のためのキャンプサイトの整備によるスポーツ施設の拡充、パブリック・ビューイングによる公共施設および公共空間の更新などに起因するもの)と間接的なレガシー(観光客の増加による建築・都市空間の変容などに起因するもの)による2つの視点から、日本の地方都市での可能性を考察する。またこれら、オリンピックが地方都市に与え得る「アーバン・レガシー」を、国内の制度的なマクロの視点と、実際の地方都市での実例を通じたミクロの視点で考察することを本研究では目指した。

## 3. 研究の方法

本研究では、オリンピック開催による開催都市へのレガシーを考察するにあたり、マクロ的な視点(オリンピックと地方都市を結ぶ施策等の分析)と、ミクロ的な視点(具体的に地方都市にどのようなアーバン・レガシーを残すことができるかの分析)で研究を進めていった。

### (1) 2012年ロンドン大会と、2020年東京大会におけるオリンピックと地方都市の関係性に関する考察

本研究ではオリンピック開催が、開催都市以外の国内の他の地方都市に影響を与え得るものとして、下記の視点で2012年ロンドン大会と2020年東京大会について考察した。

- ・オリンピック開催に直接関わるもの
  1. 競技施設の提供
  2. パブリック・ビューイング

3. 聖火リレー
  4. 文化プログラム
  5. 大会前、大会中のベースキャンプ地（ホストタウン）
- ・オリンピック開催と間接的な関係をもつもの
  - 6. 観光政策

## (2) 地方都市における都市の長期戦略とオリンピック・レガシーに関する考察

オリンピック開催都市におけるレガシー効果における既存研究では、オリンピックを都市の再開発を促し、経済効果を助長する一過性のスポーツイベントとして捉えるのではなく、都市開発の長期的戦略に組み込むべきであると言われている。(Gold and Gold, 2007) この考えは、開催都市以外の地方都市における「アーバン・レガシー」を考察する上でも有効であるという仮説のもと、オリンピック開催を都市の長期的な戦略に組み込み、レガシー効果を捉えていると考えられる事例を研究した。ここでは特に英国のマンチェスター市と日本の広島市を事例として、両都市の取組みを比較研究する。(マンチェスター市および広島市は、これまでにオリンピック以外のスポーツメガイイベントを開催し、都市域に競技施設等のアーバン・レガシーを残しており、またオリンピックの招致(ともに招致には至らず)の経験を有するといった共通点を持っている。)

## 4. 研究成果

### (1) オリンピックと地方都市の関係性

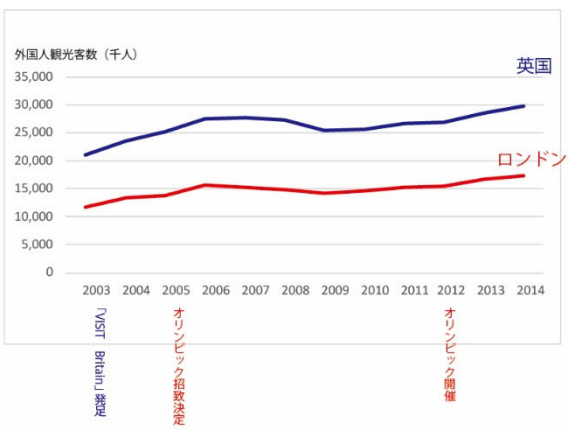
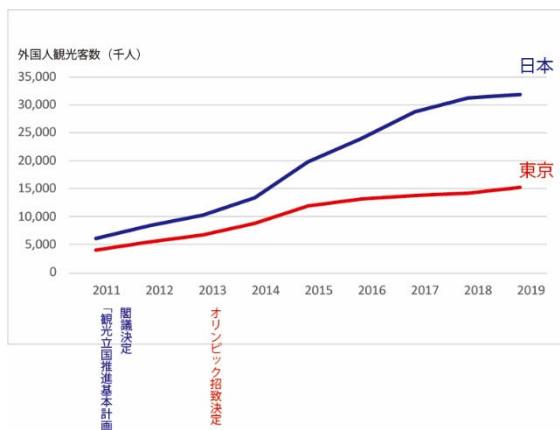
#### 1. 直接的要因

オリンピックの開催権は都市に与えられるため、開催都市以外の他の都市との関わりは限定的である。しかしながら前述したようにオリンピック憲章でも明記されているようにオリンピック開催は開催国に広く有益なレガシーを残すことが求められている。本研究では、上記研究方法で上げた5つの項目に関して、オリンピックが直接地方都市に影響を与える要因を調査した。その中で、有形のレガシーである、都市への物理的な空間変容に大きな影響を与える「直接的要因」は多いとは言えず、むしろ後述する観光を中心とした「間接的要因」の方が大きな役割を果たしていると考えられる。しかしながら、2012年大会での事例調査から、都市の公共空間で行われるパブリック・ビューイングは、オリンピック後も地方都市にも少なからずその後の都市空間の変化を促す起爆剤となりえることが分かった。

またオリンピックに直接関係する上記の要因の中で、2012年ロンドン大会では、その実施にあたり、オリンピック組織委員会、地方自治体さらにはそこに該当する公共あるいは民間の団体が加わり、実施組織が構築されていた状況が理解された。また英国の文化・メディアスポーツ省が招致成功後の2007年に「Our Promise for 2012, How the UK will benefit from the Olympic Games and Paralympic Games」として2012年大会の利益を国内全域に広げようとする趣旨のレポートを発表するなど、オリンピックと地方都市を結びつける提言書を多く出版していた点も特筆すべきであろう。オリンピックと地方都市を結びつける活動の組織構築と、そのメディア戦略は、2020年東京大会を迎える日本よりもより積極的に行われていたと考えられる。

#### 2. 間接的要因

オリンピックと開催都市以外の地方都市を直接結び付けるものとして、開催国の「観光政策」は大きな要因となりえることが、2012年ロンドン大会と2020年東京大会では顕著である。特に両都市ともオリンピック開催を契機に、国内に広くその経済効果をもたらすものとして、積極的な「観光政策」を展開してきた。特に2012年大会と2020大会の招致の時期と合わせて、英国、日本ともに観光政策を強化しており、オリンピック開催によるインバウンド需要を国全体に波及させていく意図が読み取れる。



(図1) オリンピック開催と外国人観光客数の遷移 (左: 日本および東京、右: 英国およびロンドン)

また、オリンピックにおける外国人観光客の推移を調べると、開催都市(ロンドンおよび東京)と開催国全体ともに増加していることが分かるが、特に日本と東京では2009年から2019年の増加率が、英国とロンドンでの増加(2003年から2013年)に比べて高いことが理解できる。また開催都市での増加と国全体の増加を比較してみると、英国ではロンドン市での増加率が国全体より高いのに対して、日本では東京の増加率より、国全体での増加率が高いことが特徴として挙げられる。

## (2) 地方都市における都市の長期戦略とオリンピック・レガシー

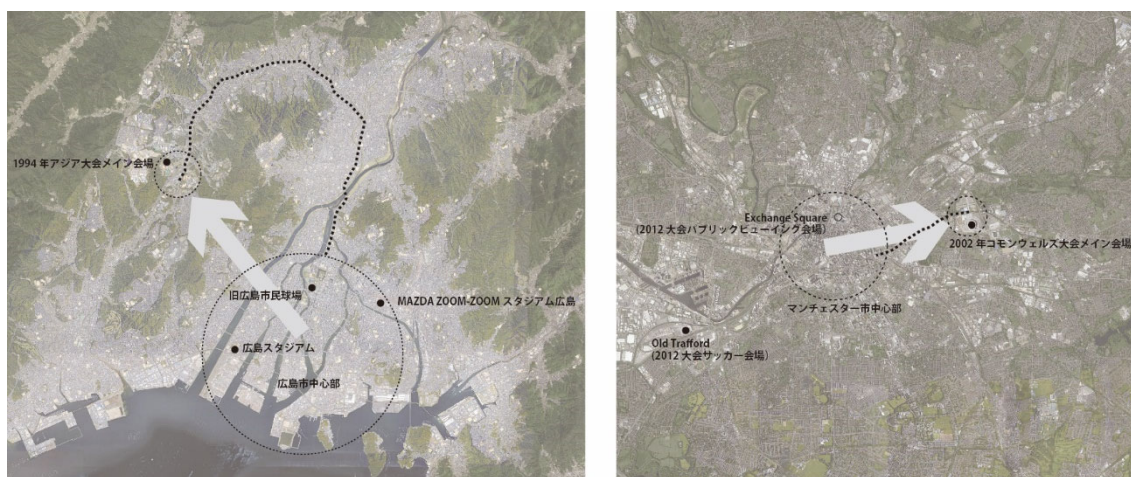
### 1. 時間軸での考察

今日、オリンピック大会は招致が決定してから7年後に開催され、その後の長期的なレガシー期間と招致前の検討期間を含めると、非常に長い時間を要する都市イベントであると考えられる(Gratton and Preuss)。実際には1992年のバルセロナ大会が示したように、非常に長い時間軸の中で、オリンピックを都市空間変遷の歴史に組み込むことが重要となる。しかしながら、開催都市以外の地方都市でオリンピック開催によって、自分たちの都市にどのような影響を及ぼすかを、これまでの都市変遷の歴史を踏まえて、長期的視点を持って、戦略的に公表している都市は少ない。

しかしながら、英国のマンチェスター市は、スポーツを活用したポスト工業都市からの脱却を見据えた都市再編を長期的に進めており、2012年ロンドン大会もその一環として捉えて、戦略的にレガシー効果を活用していると言える。マンチェスター市が、1990年代からスポーツメガイベントの招致、開催を通じて、今日に至る都市再編の流れを構築している状況は、日本での考察にも重要な示唆を与えてくれる。また、日本の広島市はマンチェスター市と同様、1990年代にメガ・スポーツイベント大会(アジア大会)を開催することによって、都市再編を図り、その後も市内を拠点とするスポーツチームが都市の変容に大きく関わってきた点は、マンチェスター市と同様である。2020年東京大会における広島市のオリンピックレガシーはまだ未確定な部分もあるが、マンチェスター市の事例を参照して、約30年という時間軸の中で、以下のオリンピックレガシーの可能性を空間的に考察することは重要である。

### 2. 空間軸での考察

オリンピック開催都市の既存研究では、オリンピック開催は開催都市内の空間構成を再編することが確認されている(Liao and Pitts 2008など)。本研究では、オリンピック開催による地方都市へのアーバン・レガシーを考察する上でも、この考え方が有効であることがマンチェスター市も調査から明らかになった。マンチェスター市の場合は、市内中心部から離れた西部に世界的に有名なサッカーチームであるManchester Unitedの本拠地、Old Traffordがあるが、2000年のオリンピック招致(失敗に終わる)と2002年のコモンウェルス大会開催は市の反対側の東部地区に、新たなスポーツ施設の拠点(現在はサッカーチームManchester Cityの本拠地)をレガシーとして残すことを目的として開催された。そして2012年ロンドン大会では、サッカーの予選がOld Traffordで開催される一方、市の中心部のExchange Squareをパブリック・ビューイング会場とすることで、その後の市中心部の再生に貢献したことは特筆すべきであろう。このようにマンチェスター市は、複数のメガ・スポーツイベント開催を通して、長期的に広域に都市の地域再編を果たしてきたことが分かる。



(図2) 広島市(左)とマンチェスター市(右)におけるスポーツ施設配置

一方、広島市においてもマンチェスター市同様、1994年に開催したアジア大会の際に、競技

施設を市の西部に建設することで、新しい都市拠点を構築し都市空間の再編を行った経緯がある。その後、広島市は2010年に2020年オリンピック招致を目指す、そこには新たな都市再編を行うよりも、アジア大会で建設された競技施設やインフラを含む既存都市空間の利活用が目指されていた（その後広島市はオリンピック招致を断念）。2020年東京大会に向けて、ホストタウンとしてのスポーツ交流などが計画されているが、より物理的なオリンピック・レガシーを残していく契機は見えてこない。しかしながら、2010年以降市内で起きているプロスポーツ施設の再編に、2020年東京大会との連携を想起することは可能であろう。例えばマンチェスター市が行ったようにパブリック・ビューイング会場を、現在計画されている旧広島市民球場跡地に計画し、オリンピック・レガシーとしてエリアの再構築をしていくことも想起できると考えている。

### (3) 本研究の成果の位置づけと国内外のインパクト

本研究は、これまで開催都市に焦点を当てたものがほとんどであったオリンピック都市の研究を、開催都市以外の地方都市に視点を変えて考察するものとして位置づけている。また後述する、より広い「オリンピックと地方都市」の考察は、世界中でオリンピック招致を躊躇する都市が多くなっている中で、新しいオリンピックのあり方を模索するものとして、国内外に大きなインパクトを与えることができると考えている。

### (4) 今後の展望：オリンピック開催と地方都市の関係性のさらなる探求

#### 1. 2020年大会における地方都市へのオリンピック・レガシー

本研究は2019年度をもって終了するため、2020年東京大会におけるオリンピック・レガシーを実証的に分析することができない。そのため、本研究終了後も継続して東京大会が地方都市に与える長期的な影響を考察したいと考えている。（2020年7月現在、2020年東京大会は新型コロナウイルスの影響で2021年7月に開催予定であるが、そのレガシー研究も今後の状況によって大きく変わる可能性がある。）

#### 2. オリンピックと地方都市

本研究では、オリンピックが首都などの大都市で開催された際に、地方都市はどのような長期的な恩恵を受けるかについて考察したが、そこには近代オリンピックが抱えてきた政治的あるいは経済的な大都市のみがオリンピックを開催し、開催国の他の都市はその恩恵に預かれないのではないかという問題意識がある。この課題をさらに推し進めると、経済規模の小さい地方都市がオリンピックを開催することは可能だろうかという問いにも通じていく。特に本研究で事例として挙げた英国のマンチェスター市と日本の広島市は、これまでオリンピック招致を計画しながら果たせなかった経緯があり、その意味でも、今日の巨大化したグローバルスポーツイベントとしてのオリンピックと、地方都市の関係性はさらに洞察を深めるべきだと考えている。そして現在、本研究の研究結果を含めた「オリンピックと地方都市」に関する書籍を出版するために作業を進めている。

#### 3. 地方都市の可能性：「クリエイティブ産業拠点の分散化」

本研究の調査の過程で、英国の首都であるロンドンの一極集中を示すデータは多くあった一方、関係者へのインタビューなどからは、英国の地方都市を考える上で重要な切口としての「クリエイティブ産業」に従事する層の拠点が、首都から地方へと分散しつつある状況が明らかになった。また英国では、オリンピック招致の機運が高まった2000年初頭から、国の成長戦略として「クリエイティブ産業」が定義され、その振興が進められてきており、さらにはオリンピックを契機に、よりその状況を強く打ち出そうとする英国政府の姿勢も本研究を通じて理解できた。本研究ではオリンピック開催に焦点を当てて、開催都市である首都とそれ以外の地方都市の関係性を分析することに主眼を置いたが、日本においても首都と地方都市の今後を考察する上で、「クリエイティブ産業」拠点の国内の地理的分布の変遷は重要であると考えられ、今後の研究課題としたい。

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計4件（うち査読付論文 1件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 白井宏昌	4. 巻 134
2. 論文標題 オリンピックシティの都市戦略	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 建築雑誌	6. 最初と最後の頁 8-9
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 市川宏雄、坂井文、白井宏昌	4. 巻 134
2. 論文標題 ポスト2020年 東京のイニシアティブ	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 建築雑誌	6. 最初と最後の頁 12-15
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 白井宏昌、清水諭	4. 巻 40
2. 論文標題 オリンピック・パラリンピックと都市開発	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 現代スポーツ評論	6. 最初と最後の頁 印刷中
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 白井宏昌	4. 巻 35
2. 論文標題 集中か分散か？ - オリンピック開催による都市空間再編に関する論考 -	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 現代スポーツ評論	6. 最初と最後の頁 105～118
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計0件

〔図書〕 計1件

1. 著者名 白井宏昌	4. 発行年 2020年
2. 出版社 せりか書房	5. 総ページ数 26
3. 書名 日本代表論、第7章「時代のなかの「ナショナル・スタジアム」一九四〇・一九六四・二〇二〇東京オリンピックの経験を通じた「日本的なもの」の行方」	

〔産業財産権〕

〔その他〕

本研究はその成果を、地方都市とオリンピックの関係を考察した書籍としてまとめるための作業を進めてきたが、出版に向けて今後も継続して行うことを予定している。
------------------------------------------------------------------------------

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究協力者	ロバート タバーナー  (Robert Tavernor)	ロンドン大学政治経済学院・名誉教授	
連携研究者	清水 諭  (Shimizu Satoshi)  (40241799)	筑波大学・体育系・教授   (12102)	